

(公開)

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31 (西暦) 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	京都大学ウイルス・再生医科学研究所					
⑤研究交流課題名 (和文)	時空間ウイルス学の国際拠点形成					
⑥課題番号	JPJSCCA20190008					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	ウイルス・再生医科学研究所・教授・野田岳志					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
京都大学大学院医学研究科						
京都大学大学院生命科学研究科						
東京大学						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	4	3	4	13	0	24	0
協力機関・協力研究者	1	7	4	12	0	24	0
合計	5	10	8	25	0	48	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	2,533,600	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	6,678,721	
	その他経費	3,267,001	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	208,178	
	計	12,687,500	
業務委託手数料	1,268,750	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。	
合計	13,956,250		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
外国旅費については、新型コロナウイルス感染症の影響により支出なし。備品・消耗品購入費については、当初の予定より研究が進行したため支出額が増大した。		

③ 日 本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		2,533		
	④ 相 手 国 側 の 旅 費 ( 単 位 : 千 円 ) ( 千 円 未 満 切 捨 て )	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)			
		日本→日本以外の渡航		0	
日本以外→日本の渡航			0		
	日本以外→日本以外の渡航		0		
(相 手 国 側 の 旅 費 ( 単 位 : 千 円 ) ( 千 円 未 満 切 捨 て )	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(左 記 の う ち、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側 の 旅 費 の 総 額 ( 単 位 : 千 円 ) ( 千 円 未 満 切 捨 て )	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
0	4	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）		現在の年度に○を付けること→					
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	エボラウイルスのヌクレオカプシドの構造解析に関する共同研究	ドイツ	○	○	○	○	○
R 2	エイズウイルス感染症治療に関する共同研究	アメリカ	○	○	○	○	○
R 3	ボルナ病ウイルス2型(BoDV-2)の複製機構に関する共同研究	ドイツ	○	○	○	○	○
R 4	進化的に保存された自然免疫機構解析に関する共同研究	フランス	○	○	○	○	○
R 5	ヒトT細胞白血病ウイルスの感染維持機構およびウイルス因子によるがん化機構の分子基盤の解明	アメリカ	○	○	○	○	○
R 6	ウイルスと宿主の共進化メカニズムに関する共同研究	イギリス	○	○	○	○	○
R 7	インフルエンザウイルスの増殖機構および制御機構に関する共同研究	アメリカ	○	○	○	○	○
R 8	アレナウイルスの増殖機構および制御機構に関する共同研究	ドイツ	○	○	○	○	○
R 9	パラミクソウイルスの細胞侵入機構に関する共同研究	アメリカ			○	○	○

共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

R 1	Phillips University Marburgとはエボラウイルスおよびマールブルクウイルスの増殖機構に関する共同研究の成果を基盤として、エボラウイルスおよびマールブルクウイルスの構造解析を精力的に進めている。今年度は昨年度に引き続きエボラウイルスおよびマールブルクウイルス核タンパク質変異体を作製し、核タンパク質-RNA複合体の微細構造を解析した。その研究成果を論文化した（Fujita-Fujiharu et al, Nat Commun, 2022）
R 2	University of California Los Angelesとの共同研究として、昨年に引き続きHIV感染ヒト化マウスを用いた創薬研究と高度バイオインフォマティクス解析を行った。
R 3	ドイツの協力機関であるFriedrich-Loeffler-InstitutのDr. Dennis RubbenstrothならびにDr. Martin Beerのラボに日本人参加者である大学院生が3ヶ月滞在し、BoDV-2の人工組換えウイルスの作製系を完成させるとともに、BoDV-1株と比較した詳細な複製機構の解析を行った。現在、共著論文を執筆中である。
R 4	昨年に引き続き、ショウジョウバエで同定された新規自然免疫制御分子の情報を共有し遺伝子欠損マウスの作製、マクロファージにおける感染防御応答における役割の解析を行った。今後も、Strasburg University（フランス）と共同研究を進める予定である。
R 5	The Ohio State University（米国）と共同研究を進めている。昨年に続いて、ヒトT細胞白血病ウイルス1型および2型の病原性比較解析、各ウイルス遺伝子の機能解析を行った。
R 6	University of Glasgowと、内在性レトロウイルスの進化に関する研究、新型コロナウイルスに関する学際融合研究を実施している。
R 7	University of Wisconsin Madisonとインフルエンザウイルスに関する共同研究を実施している。今年度はインフルエンザウイルス中和抗体の構造解析を行った。
R 8	Phillips University Marburg（ドイツ）およびFriedrich-Loeffler Institute（ドイツ）と共同研究を進行中であり、今後も引き続き種々の病原性アレナウイルスに関する共同研究を推進する予定である。今年度はアレナウイルスの一種であるLCMVについて、その持続感染機構に関する研究を進めた。
R 9	The Icahn School of Medicine at Mount Sinai（米国）とパラミクソウイルスの細胞侵入に関する共同研究が進行中であり、今年度は精製蛋白質を利用した感染阻害に関する解析を行った。

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）

セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市 名・会場名）	開催期間（○年○月○日～ ○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 第一回高病原性ウイルス研究会	JSPS Core-to-Core Program "1st International Research Networks for Spatiotemporal Analysis	Web開催（日本）	2021年4月19日（1日間）
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 第17回ウイルス学キャンプ	JSPS Core-to-Core Program "17th Virology Camp"	中止	
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業 ウイルス研究の潮流シリーズI	JSPS Core-to-Core Program "Virus Research Seminar Series I"	中止	
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業 ウイルス研究の潮流シリーズII	JSPS Core-to-Core Program "Virus Research Seminar Series II"	中止	
S 5	日本学術振興会研究拠点形成事業 ウイルス研究の潮流シリーズIII	JSPS Core-to-Core Program "Virus Research Seminar Series III"	中止	
S 6	日本学術振興会研究拠点形成事業 ウイルス研究の潮流シリーズIV	JSPS Core-to-Core Program "Virus Research Seminar Series IV"	中止	
S 7	日本学術振興会研究拠点形成事業 ウイルス研究の潮流シリーズV	JSPS Core-to-Core Program "Virus Research Seminar Series V"	中止	
S 8	Joint G2P-UK-G2P-Japan Consortium meeting	Joint G2P-UK-G2P-Japan Consortium meeting	Web開催（日本・英国）	2021年10月12日（1日間）
S 9	日本学術振興会研究拠点形成事業 カリフォルニア大学ロサンゼルス校-京都大学オンラインセミナーシリーズ #2 COVID-19生物学	JSPS Core-to-Core Program "UCLA-Kyoto University Online Seminar Series #2 COVID-19 Biology"	Web開催（日本・アメリカ）	2021年12月2日（1日間）

セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）	
S 1	京都大学ウイルス・再生医科学研究所を拠点とする課題「時空間ウイルス学の国際拠点形成」の企画として、高病原性ウイルスをテーマとするシンポジウムを開催した。京都大学の研究者に加え、当課題の研究対象である高病原性ウイルスを扱う長崎大学熱帯医学研究所および国立感染症研究所の研究者も参加し（国内、約20名）、エボラウイルスやアレンウイルスに関する発表や議論を行った。本セミナーでは、若手ポスドクに加えて大学院生も数多く発表しており、若手研究者の育成や交流に大きく貢献した。
S 2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止
S 3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止
S 4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止
S 5	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止
S 6	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止
S 7	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止
S 8	新型コロナウイルス研究を推進する、東京大学の研究者が主宰する研究コンソーシアム「G2P-Japan」と、英国の研究者が参加する研究コンソーシアム「G2P-UK」の合同ミーティングを開催した。日本からは15名、英国からは約100名が参加し、それぞれの研究内容についての発表や議論を行った。若手研究者も両国から参加し、若手研究者の育成や交流に大きく貢献した。本セミナーに関しては当初の計画には無かったが、若手ウイルス研究者に新型コロナウイルスに関する知識を深めさせることを目的として追加で実施したものである。
S 9	カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）と京都大学の共同企画として、COVID19をテーマとしたシンポジウムを開催した。国内外から100名（日本60名、英国40名）を超える研究者が参加し、SARS-CoV2が誘導する自然免疫応答や、SARS-CoV2の構造解析に関して発表および議論が行われた。本セミナーの実施により、UCLA-京都大学間の交流にも繋がった。本セミナーに関しては当初の計画には無かったが、若手ウイルス研究者にCOVID19に関する知識を深めさせることを目的として追加で実施したものである。
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）	
該当なし	
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）	
該当なし	

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)								
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も ( ) 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も ( ) 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣元)	国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役 職ごとの内訳も ( ) 書きで 併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ドイツ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：フライブルク大学 英文：University of Freiburg	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	Institute for Medical Microbiology and Hygiene, Professor, Martin Schwemmler
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：フィリップ大学マールブルク 英文：Philipps University Marburg	
和文：フリードリヒ・レフラー研究所 英文：Friedrich-Loeffler Institute	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	1	0	0	2	
協力機関・協力研究者	8	0	0	0	0	8	
合計	9	0	1	0	0	10	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
Government	DFG					
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	アメリカ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：カリフォルニア大学ロサンゼルス校 英文：University of California Los Angeles	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	AIDS Institute, Professor, Jerome Zack
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：オハイオ州立大学 英文：Ohio State University	
和文：ウィスコンシン大学マディソン校 英文：University of Wisconsin Madison	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	6	3	1	0	0	10	
合計	8	3	1	0	0	12	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
NIH/NICHD	R01					
NIH/NICHD	U19					
Subaward from Sanford-Burnham Medical Research Institute (NIH/NIAID)	R01					
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	フランス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ストラスブール大学 英文：University of Strasbourg	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	Institute of Molecular and Cellular Biology, Professor, Jean-Luc Imler
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	2	0	0	0	5	
協力機関・協力研究者	2	0	1	0	0	3	
合計	5	2	1	0	0	8	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS)	Molecular and cellular mechanisms of resistance to infections in flies and vector mosquitoes.					
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。



5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	イギリス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：グラスゴー大学 英文：University of Glasgow	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Center for Virus Research, Senior Research Fellow, Robert Gifford
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：英国医学研究会議 英文：Medical Research Council	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	2	0	1	0	0	3	
合計	2	2	1	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
MRC	CVR core funding, viral genomics and viral informatics					
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。